

令和3（2021）年1月19日

(協) 尼崎工業会 青年経営研究会現役・OBOGメンバー  
並びに青年経営研究会へお誘いさせて頂いております皆様へ

協 同 組 合 尼 崎 工 業 会  
青 年 経 営 研 究 会  
会 長 中 村 誠 作  
担 当 副 会 長 岡 本 光 代

～レッツゴー青研！感謝・絆・創出！～

**（協）尼崎工業会 青年経営研究会 2月オンライン例会**  
**「～コロナ禍での企業戦略に活用できる！～**  
**補助金・助成金最新情報とメンバーの補助金等活用事例」**

平素は当会運営に対し、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2月例会を下記の内容にて開催致します。今回は補助金・助成金について、講師としてメンバーの宮崎和宣氏（未来ソリューションズ合同会社）に解説と企業戦略に如何に活用するかについてご講義頂くと共に補助金を活用した新分野への取組事例としてメンバーの吉田武史氏（吉田製作所）から発表頂きます。

長引くコロナ禍において今後も情勢の大きな変動が見られると存じます。情勢変化に左右されず自社事業が揺ぎ無くすすめられるよう、本会にて最新情報の収集を頂き、事業推進に活かして頂ければと存じます。

なお、今回の例会は本情勢を鑑み、メンバーの皆さんに会場に集まって頂くリアルでの開催は難しいと判断し、皆さんの安全を重視しオンライン方式にて開催致します。予めご了承下さい。ご多忙のところ誠に恐縮ですが是非ご参加頂きますよう宜しくお願い致します。

■日 時  
令和3年 **2月10日（水） 18時30分～20時00分（予定）**

■例会方式  
オンライン例会

- 内 容
1. 補助金・助成金について  
講師 宮崎 和宣氏（未来ソリューションズ合同会社 経営コンサルタント）  
**※ご参考に、当日お話し頂く補助金の一つ「中小企業等事業再構築促進事業」の資料を別添致します。**
  2. 補助金等活用事例発表  
発表 吉田 武史氏（株式会社吉田製作所 代表取締役）
  3. グループセッション（グループに分かれ、意見交換や質問のまとめ等を頂きます。※数回予定）
  4. 質疑応答

- オンライン例会について
1. Zoomを使用します。 <https://zoom.us/> ホスト：事務局
  2. パソコン、スマートフォン、タブレット等にてご参加下さい。  
・パソコンでの参加の場合は、マイク・カメラ・スピーカーが必要です。  
使用するパソコンに内蔵されていない場合は別途ご用意下さい。  
・通信料は自己負担にてお願いします。
  3. 後日事務局より「URL」及び「ID、パスワード」をEメール等にてご連絡致します。
  4. 当日は開始5分前迄に「ミーティングに参加」して下さい。  
※ご案内の「URL」をクリック頂くか、Zoomアプリから「ID、パスワード」をご入力下さい。
  5. 参加時について  
① 表示名を「事業所名」+「氏名（フルネーム）」に変更して下さい。  
② 例会中、業務都合等にてご退席の場合はチャット機能等にて管理者／役員へご連絡下さい。  
※ご参考「Zoom パーフェクトマニュアル」 [https://zoomy.info/zoom\\_perfect\\_manual/](https://zoomy.info/zoom_perfect_manual/)

- Zoomについて
1. 未だZoomに慣れていない方、使用した事の無い方でZoomの接続テストをご希望の方は下記回答票の項目に☑を入れて下さい。後日事務局より、接続テストについて連絡を致します。
  2. 設定、使用方法について不明な点がございましたら、事務局へお気軽にお問い合わせ下さい。

■次第、資料等について  
当日迄に参加者へEメールにて送信致します。（当日 画面共有予定）

☆今後の例会開催について

現在コロナ感染拡大が依然収束の状況にあらず、感染率の高い変異タイプの感染も増えております。今後の例会については、情勢が改善となるまでは、皆さんが安全安心に研修ができるように「オンライン」での例会を基本とさせて頂ければと存じます。ご理解とご協力の程お願い致します。

なお、情勢を注視し、会場にてメンバーが集まるリアルでの開催が出来る情勢でしたら、リアルでの開催はできる限り実施を致します。

依然厳しい状況ですが、皆さまにおかれましては、ご健康に留意しご安全にお過ごし下さい。

- 備 考  
現役メンバーの他、OBOGと通常例会と同じくメンバー紹介者〔当会へお誘い中の方〕にもご案内致します。
- 回答期限 **2月3日（水）17時迄**  
Eメール、SNS等にてご回答の方は下記回答欄と同じ内容をお知らせ下さい。
- 事務局 (協)尼崎工業会（山内） TEL 06（6401）1074  
Eメール n.yamanouchi@aia-net.or.jp
- 青研HP <https://seiken.aia-net.or.jp/> 青研HP内「会員専用頁」から出欠登録可能です。  
「会員専用頁」へのログイン→ ID：seiken パスワード：reikai

事務局宛 FAX 06（6401）1419

**（協）尼崎工業会 青年経営研究会 2月例会（2/10.水）**

**ご 参 加 ・ ご 欠 席** （どちらかに〇印をつけて下さい）

※ Zoom接続テスト希望について—  希望する  希望する（☑をつけて下さい）

事業所名			
お名前		役職名	

◆通信欄◆

※自社社員やお知り合いの方で参加希望の方は下記通信欄に事業所/役職名/お名前等をご記入下さい。  
なお、講師と同業の方のご参加はお断りする場合がありますので、予めご了承下さい。

事業所名			
お名前		役職名	
Eメール アドレス			
T E L			

(担当 山内)

## 事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

# 企業の思い切った事業再構築を支援

(中小企業等事業再構築促進事業)

### 対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**している中小企業等。
2. **事業計画を認定支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に**取り組む中小企業等。
3. 補助事業終了後3～5年で**付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**、又は**従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成。

### 中小企業

- ✓ **通常枠** 補助額 **100万円～6,000万円** 補助率 **2 / 3**
- ✓ **卒業枠\*** 補助額 **6,000万円超～1億円** 補助率 **2 / 3**

\*事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

### 中堅企業

- ✓ **通常枠** 補助額 **100万円～8,000万円**  
補助率 **1 / 2 (4,000万円超は 1 / 3)**
- ✓ **グローバルV字回復枠\*\*** 補助額 **8,000万円超～1億円** 補助率 **1 / 2**

\*\* 以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ①直前6か月間のうち任意の3か月の合計売上高がコロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して、**15%以上減少**している中堅企業。
- ②補助事業終了後3～5年で**付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加**を達成すること。
- ③**グローバル展開を果たす事業**であること。

**令和2年度3次補正予算案において実施予定**

(上記予算案成立を前提としており、今後事業内容が変更等される場合があります。)

# 中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

## 小売業

衣服販売業を営んでいたところ、  
コロナの影響で客足が減り、売上が減少

➡ 店舗での営業規模を縮小し、  
ネット販売事業やサブスクサービス事業に業態を転換。

補助経費の例：店舗縮小にかかる店舗改修の費用、  
新規オンラインサービス導入にかかるシステム構築の費用など

## 製造業

航空機部品を製造していたところ、  
コロナの影響で需要が減少

➡ 当該事業の圧縮・関連設備の廃棄等を行い、ロボット  
関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

補助経費の例：事業圧縮にかかる設備撤去の費用、  
新規事業に従事する従業員への教育のための研修費用など

## 飲食業

レストラン経営をしていたところ、  
コロナの影響で客足が減り、売上が減少

➡ 店舗での営業を廃止。オンライン専用の注文サービスを新  
たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

補助経費の例：店舗縮小にかかる建物改修の費用、  
新規サービスにかかる機器導入費や広告宣伝のための費用など

## 補助対象経費の例

建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費（加工、設計等）、  
研修費（教育訓練費等）、技術導入費（知的財産権導入に係る経費）、  
広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）等が  
補助対象経費に含まれます。

【注】補助対象企業の従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外です。

担当課 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課  
03-3501-1816

※公募開始時期や対象業種については未定です。

※申請にはjGrants（電子申請システム）での受付を予定しています。gBizIDプライムアカウントの発行に  
2～3週間要する場合がありますので、補助金の申請を考慮される方は事前のID取得をお勧めします。

※認定支援機関は、中企庁HPに記載の「経営革新等支援機関認定一覧」をご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/nintei/kikan.htm>